

令和2年度国立大学法人東京海洋大学第2回経営協議会議事要録

日 時 令和2年10月9日（金） 14時00分～16時00分

場 所 本部管理棟 第一会議室（品川地区）及び Webex によるビデオ会議

出席者 竹内学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、武藤委員、森委員、山本委員、東海理事、黒川理事、工藤理事、渡辺理事、堀内副学長（兼 事務局長）

オブザーバー 青山監事、久保田監事、神田副学長、庄司副学長、川辺海洋生命科学部長、井関海洋工学部長、田中海洋資源環境学部長、舞田海洋科学技術研究科長

事務担当者 溝部財務部長、清水学務部長、永井企画評価課長ほか事務関係者

議 事

【報告事項】

○総務・財務

1 学長候補適任者の推薦について

学長及び武藤委員から資料1-1～1-2に基づき、経営協議会が推薦する学長候補適任者として、経営協議会学外委員の協議結果を受け、東海理事及び庄司副学長を学長選考会議議長に推薦したことについて報告があった。

2 学長選考会議委員について

学長から学長選考会議委員について報告があった。

3 役員の報酬及び職員の給与の水準の公表について

堀内事務局長から資料2に基づき、役員の報酬及び職員の給与の水準の公表について報告があった。

4 日本学生支援機構への土地の貸付について

堀内事務局長から日本学生支援機構への土地の貸付について検討を終了する旨の報告があった。

5 教育・研究等のための施設による土地の有効活用の可能性に関するサウンディング型市場調査について

堀内事務局長から資料3に基づき教育・研究等のための施設による土地の有効活用の可能性に関するサウンディング型市場調査について報告があった。

6 令和元事業年度財務諸表の承認について

堀内事務局長から資料4に基づき、令和元事業年度財務諸表が令和2年8月31日付けで文部科学大臣の承認を受けたことについて報告があった。

7 令和3年度予算の概算要求について

堀内事務局長から資料5に基づき令和3年度国立大学法人運営費交付金等概算要求の概要及び本学に関する概算要求の状況について報告があった。

8 平成31事業年度及び第3期中期目標期間に係る業務実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリングについて

学長から資料6に基づき、平成31事業年度及び第3期中期目標期間に係る業務実績に関する国立大学法人評価委員会のヒアリングについて報告があった。

9 国立大学法人ガバナンス・コードについて

学長から資料7に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードの内容及び今後のスケジュールについて報告があった。

○教育・学生支援

1 卓越大学院プログラム プログラムオフィサー現地訪問について

庄司副学長から資料8に基づき、卓越大学院プログラム プログラムオフィサー現地訪問について、令和2年9月16日に実施されたことの報告があった。

2 令和2年度東京海洋大学オープンキャンパス（夏）の実施結果について

東海理事から資料9に基づき、令和2年度東京海洋大学オープンキャンパス（夏）の実施結果について報告があった。

○研究・国際

・ 水圏生殖工学研究所の設置について

神田副学長から資料10に基づき、令和2年10月1日付で水圏生殖工学研究所が設置されたことについて報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 本事業や研究内容について、民間企業からの協力はあるのか。
- ・ このような研究テーマの研究所は他にもあるのか。

上記の意見に対し、学長及び神田副学長から以下のとおり説明があった。

- ・本事業の研究内容については既にいくつかの企業と共同研究契約を締結し、研究を進めている。
- ・水圏生殖工学という内容では国内初の研究所と思われる。

○その他

1 令和2年度9月期学位記・修了証書授与式及び10月期入学式について

学長から令和2年度9月期学位記・修了証書授与式及び10月期入学式について報告があった。

2 東京海洋大学事業継続計画（BCP）の策定について

堀内事務局長から資料11に基づき、東京海洋大学事業継続計画（BCP）の策定について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・想定以上の災害が起きた場合は目標通り実施することが困難なことが予想される。限定的ではなく幅広い内容にするなど、目標の立て方も工夫をする方が良いのではないかと。例えば予定通り行うことを目標にしているが、実行できなかった場合も考える必要がある。
- ・企業の場合は災害が起きても事業を継続できるよう機能を代替できるサテライトオフィス等を国内外に置くことがある。本学の場合はそのような対策は取っているか。
- ・震災への対策としては地盤の強いところへキャンパスを置くことが望ましい。避難をする場合も地盤の強い安全な場所へ逃げるのが重要であるため、あらかじめ安全な避難場所を検討しておく必要がある。
- ・大災害が起きた場合、誰がリーダーシップを取るのかが重要になる。リーダーのバックアップ体制を含めた危機管理体制は作られているのか。
- ・災害時は想定通りにはいかないが、マニュアルを作り訓練を重ねていくことが重要だと考える。
- ・BCPは大規模災害を想定して作成することが一般的であったが、今後は今年のようなウイルス感染や非常事態宣言という事態も想定する必要があると考えている。このような経験により、オンライン事業の普及など良い面もあったと思う。
- ・近隣住民等が避難してきた際に対応できるような内容になっているのか。
- ・時間帯や休日の場合など、様々な状況を想定してBCPを作成することが大切である。特に学生が登校している時間帯に災害が起きた場合を想定して作成することが最も重要である。
- ・災害時に施設を借りることが出来るよう、他の地域の大学や教育機関と連携することも検討してはどうか。

上記の意見に対し、学長及び堀内事務局長から以下のとおり説明があった。

- ・災害時に対応できるようなサテライトオフィスのようなものは設置しておらず、品川キャンパスと越中島キャンパスの2箇所のみである。他大学との協定の話は出ているため、今後検討していきたい。
- ・年に一度の避難訓練は行っているが、避難場所がグラウンドのため、大きな災害が起きた場合の避難場所として相応しいのか今後検討していきたい。

3 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について

堀内事務局長から資料12に基づき、新型コロナウイルス感染症への本学の対応について報告があった。

4 令和元年度受託研究等の受入内訳について

堀内事務局長から資料13に基づき、令和元年度受託研究等の受入内訳について報告があった。

5 令和2年人事院勧告について

堀内事務局長から、令和2年10月7日付で発表された令和2年人事院勧告について報告があった。また、堀内事務局長から今後この人事院勧告を踏まえて就業規則の改正等に係る検討を進める旨の発言があり、今後の対応方針については、学長に一任することとなった。

【意見交換】

- ・ With-Corona, Post-Coronaにおけるビジョン2027の実現に向けた課題と対応

学長から資料14に基づき、With-Corona, Post-Coronaにおけるビジョン2027の実現に向けた課題と対応について説明があった。なお、時間の都合により意見交換は第4回経営協議会にて行うこととした。

以上

配付資料

○令和2年度第1回経営協議会議事要録

資料1-1 国立大学法人東京海洋大学長候補適任者の推薦について

資料1-2 学長候補適任者の推薦について（回答）

参考資料 学長候補適任者の氏名等（五十音順）

資料2 国立大学法人東京海洋大学の役職員の報酬・給与等について

資料3 東京海洋大学品川キャンパスにおける教育・研究等のための施設による土地の有効活用の可能性に関するサウンディング型市場調査実施要領

資料4 令和元事業年度財務諸表の承認について（通知）

資料5 令和3年度概算要求事項（令和2年9月末時点の状況）

資料6 平成31事業年度及び第3期中期目標期間に係る業務の実績に関するヒアリング内容（概要）

資料7 国立大学法人ガバナンス・コード 他

資料8 卓越大学院プログラム 令和元年度採択プログラムに係るプログラムオフィサー現地訪問【1年度目】の実施について

資料9 令和元年度東京海洋大学オープンキャンパス（夏）の実施結果について

資料10 Press Release 「水圏生殖工学研究所」を設置

資料11 東京海洋大学事業継続計画（BCP）の策定について

資料12 本学の新型コロナウイルス感染症への対応

資料13 令和元年度 受託研究等受入内訳

資料14 With-Corona, Post-Coronaにおけるビジョン2027の実現に向けた課題と対応